

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	18,370,146	21,699,500	△ 3,329,354
定 期 預 金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
投 資 信 託 他	140,788,120	141,772,047	△ 983,927
未 収 金	3,602,038	4,400,821	△ 798,783
未成委託研究経費	48,386,814	46,202,840	2,183,974
法人税等仮払金	367,715	304,449	63,266
仮 払 金	4,347	0	4,347
流 動 資 産 合 計	231,519,180	244,379,657	△ 12,860,477
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(その他固定資産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	930,000	3,200,000	△ 2,270,000
その他固定資産合計	1,047,460	3,317,460	△ 2,270,000
固 定 資 産 合 計	103,547,460	105,817,460	△ 2,270,000
資 産 合 計	335,066,640	350,197,117	△ 15,130,477
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	64,543,609	53,152,227	11,391,382
未成委託研究受入金	63,948,000	68,624,800	△ 4,676,800
未 払 金	3,848,347	6,330,852	△ 2,482,505
流 動 負 債 合 計	132,339,956	128,107,879	4,232,077
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	134,839,956	130,607,879	4,232,077
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	200,226,684	219,589,238	△ 19,362,554
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	335,066,640	350,197,117	△ 15,130,477

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	5,992	14,972	△
【受取会費】			
賛助員会費	7,700,000	8,400,000	△
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	106,228,400	96,290,805	
実用化支援事業収入	1,290,000	1,476,000	△
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	0	1,500,000	△
【雑収益】			
受取利息配当金	2,404,915	1,988,964	
雑収入	239,483	498,411	△
経常収益計	117,868,790	110,169,152	7,699,638
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	150,776	1,129,080	△
国際交流事業費	0	810,000	△
育英奨学事業費	5,312,233	5,672,905	△
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	93,830,841	87,113,272	
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	0	1,320,000	△
【管理費】			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給料手当	12,343,979	12,329,610	14,369
臨時雇賃金	763,088	744,450	18,638
業務委託費	3,343,258	3,682,271	△
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,730,016	1,599,366	130,650
賃借料	7,860,077	7,653,688	206,389
光熱水料費	308,905	343,175	△
通信費	388,202	336,285	51,917
旅費交通費	794,728	862,220	△
会議費	39,654	666,274	△
消耗品費	249,887	194,355	55,532
印刷製本費	109,890	106,920	2,970
租税公課	433,774	468,388	△
諸謝金	2,090,000	2,141,000	△
移転費	4,163,396	0	4,163,396
雑費	582,640	604,857	△
経常費用計	137,231,344	130,514,116	6,717,228
当期経常増減額	△	19,362,554	△
税引き前当期一般正味財産増減額	△	19,362,554	△
当期一般正味財産増減額	△	19,362,554	△
一般正味財産期首残高	219,589,238	239,934,202	△
一般正味財産期末残高	200,226,684	219,589,238	△
正味財産期末残高	200,226,684	219,589,238	△

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄は、今年度は該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているもので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000